

令和6年度公益社団法人氷見市医師会事業計画

令和6年1月1日、「能登半島地震」が発生し氷見市にも大きな被害が生じました。大規模自然災害対策につきましては話し合いを重ねておりましたが、備えが不十分であったことを痛感しました。氷見市での被災を経験し、また、大変身近な土地である能登地方の被災状況や復興を目指す姿を目の当たりにし、多くの教訓を得ました。今後の災害対策に生かしていきたいと思えます。

新型コロナウイルス感染症につきましては令和元年12月に発生して以来、様々な状況に直面し試行錯誤しながら対応し、色々なことを学びました。コロナ感染症への慎重な対応を継続しつつ、このたびの経験を生かし、今後発生しうる新たな新興感染症に備えていかなければなりません。

そして、コロナ感染症の流行を機に急速に活用が進みました ICT は日々発信される情報の速やかな伝達に欠かせないものであり、SNS を活用した連絡網は大規模災害発生時に大変有効な連絡手段となります。当医師会におきましても ICT、SNS を積極的に活用していきたいと思えます。

医師会の先生方には氷見市医師会の事業に対するご理解をいただき、氷見市民の健康と安全を守るため今後ともご協力いただけますようお願い申し上げます。

1. 医の倫理の昂揚

「日本医師会綱領」と「医の倫理綱領」に従い、医師として高い倫理観と使命感を礎に、人間の尊厳が大切にされる社会の実現を目指す。

2. 生涯教育の充実

学術講演会や各種研修会の主催・後援により情報提供や生涯教育の場を提供する。Web開催を積極的に取り入れる。高岡医療圏在宅・緩和医療懇話会を令和6年度より高岡市、射水市、氷見市の3市医師会の共催で開催する。

3. 広報活動の推進

「氷見市医師会ホームページ」を利用して、医療機関の診療状況や医師会活動を公開し市民に情報提供する。

4. 地域包括ケアシステムの推進

病診連携・診診連携・多職種連携をさらに進め、氷見市包括支援センターと協力しながら、信頼され、かつ効率の良い医療や介護体制の構築に努める。

- (1) 「氷見市医師会在宅医療支援センター（平成25年設置）」を中心に、多職種との連携を深め、氷見市の在宅医療のさらなる充実と効率化に取り組む。それに向け導入したICT・診療工房（立山ネット）は氷見在宅医療連携会、金沢医科大学氷見市民病院、中村記念病院、院外薬局（1施設）、訪問看護ステーション（5施設）および居宅介護支援事業所（9施設）が利用しており、この活用を促進する。
- (2) 氷見市に訪問看護ステーションが増える中で「氷見訪問看護ステーション」は意見交換の場を提供し、知識・技術の向上に貢献し、自らも各種研修会に参加し自己研鑽に努める。「氷見市連携ノート」やICTの普及においてもリーダー的役割を担う。
- (3) 市民の在宅医療、介護に関する理解を深めるため在宅医療推進市民フォーラムを開催してきたが、新型コロナウイルス感染症発生以来、市民フォーラムの開催を見合わせ、それに代わる取り組みとして、在宅医療・介護に関する啓発ビデオを市と協力して作成し、ケーブルネット氷見にて放送する。
- (4) 「氷見認知症研究会（平成19年発足）」の活動を継続し、「相談医」や「サポート医」と協力して氷見市における認知症対応力を維持、向上させる。氷見市認知症初期集中支援チームの活動を支援する。年1回の講演会や市民フォーラムを開催する。

5. 地域医療保健活動の推進

公益事業として住民健診、がん検診事業、定期予防接種、インフルエンザ予防接種事業、学校心臓検診事業、および休日当番医事業を継続し、市民の健康啓発と健康寿命の延伸を目指す。

氷見市学校保健会、氷見市教育委員会等と協力しながら園医や学校医として、児童生徒の心身の健康課題に取り組む。

産業医として産業保健活動に取り組む。

さらに氷見市行政や高岡厚生センター等の各種協議会に参加し、氷見市はもとより、高岡医療圏を含む広域での協力、連携を目指す。

6. 大規模自然災害・新興感染症への対応

「令和6年能登半島地震」の経験を生かし、今後の災害対策に取り組んでいく。SNSを活用し災害発生時の連絡体制を整備する。氷見市の半分は志賀原発のUPZ（発電所から概ね30km以内）に含まれ、有事の際には医師が中心となって安定ヨウ素剤の配布を行う必要がある。今後も先生方に原子力防災訓練に参加していただき有事に備える。大規模災害時における検案体制構築については県医師会と協力していく。「大規模災害時 氷見市医師会初動対応マニュアル」、「大規模災害時 氷見市医療機関初動対応マニュアル」は既に会員に配布されているが、今回の経験を踏まえ、マニュアルを見直す。

新型コロナウイルス感染症は令和5年5月より5類感染症となったが、治療薬の使用には難しい部分も多く、高齢者では重症化や感染後廃用の心配も大きく、その診療には慎重な対応が必要であり「発熱外来」の継続をお願いする。そして、コロナ感染症での経験を踏まえ、今後発生しうる新たな新興感染症に備えて体制を整えていく。